



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
東

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 善治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,837	31.5	8,473	1,338.4	10,098	472.9	13,657	—
25年3月期	69,825	△3.4	589	—	1,762	—	△1,899	—
(注) 包括利益	26年3月期		14,370百万円(—%)		25年3月期		△359百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	220.39	220.39	11.4	6.4	9.2	
25年3月期	△30.66	—	△1.7	1.2	0.8	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	172,407	125,686	72.9	2,028.31		
25年3月期	143,957	113,722	79.0	1,835.17		
(参考) 自己資本	26年3月期		125,686百万円	25年3月期		113,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,430	△7,086	8,820	54,392
25年3月期	2,794	2,759	△7,745	38,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	619	—	0.5
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	929	6.8	0.7
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	2.0	2,500	△25.7	2,400	△43.1	2,400	△41.0	38.73
通期	95,000	3.4	7,600	△10.3	7,600	△24.7	7,300	△46.5	117.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当します。
 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	68,292,340株	25年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,326,071株	25年3月期	6,324,323株
③ 期中平均株式数	26年3月期	61,967,359株	25年3月期	61,968,618株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信（添付資料）6ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析6. 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成26年5月13日（火）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
3. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
4. その他	P. 22
(1) 役員の変動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費・雇用環境の改善などを受けて復調し、欧州経済は景気低迷が底を打つなど、持ち直しの動きが見えてきました。中国及びアジアの主要国は経済成長の減速感が伴いつつも堅調な内需の支えもあり成長を維持しました。我が国経済は、円安を背景に企業の業績が回復する中、株高による資産効果や政策効果に対する期待などから景況感が良化してきました。

当社の主力製品であるオフセット印刷機の市場は、日本・欧米においては印刷需要の伸びは見られないものの、景気が回復基調に転じる中で、長期にわたる設備投資抑制から高付加価値を生む最先端印刷機への更新の動きが強まってきました。中国では、経済成長率が鈍化傾向にあるものの、人件費の高騰に対応するため、自動化された最新鋭機への切り替え需要が増加いたしました。アジアの主要国は、景気・為替変動の影響を受けながらも人口増と中間所得層の増加に伴う堅調な内需を背景として、生産性の高い印刷機への投資意欲が高まりました。

②連結業績結果

このような市場環境の中、当社グループは、業績の黒字化に向けた対策として、①コスト競争力の強化、②「KOMORI OnDemand」提案による拡販、③新規事業の推進、④営業の業態変革の推進を全社一丸となって取り組んでまいりました。

コスト競争力の強化としては、モノづくり革新活動として、多品種変量生産、製造コスト削減、生産リードタイム短縮に取り組んでまいりました。この一環として、中国江蘇省南通市の製造子会社で2014年2月から主に印刷機械関連装置の生産に着手しております。

「KOMORI OnDemand」提案による拡販としては、2013年5月に北京で開催されたCHINA PRINT2013、9月にシカゴで開催されたPRINT13、そして10月に日本で行われたJGAS2013の展示会において、最新鋭のオフセット枚葉印刷機とデジタル印刷機を出展し、需要喚起に取り組みました。これらの展示会で、「究極の小ロット・短納期対応」を実現するオフセットオンデマンドとデジタルオンデマンドの融合により、お客様の生産性と収益性の向上に資する印刷工程の提案を行いました。特にCHINA PRINT2013への出品効果が大きく、中国市場での拡販に貢献いたしました。

新規事業の推進としては、証券印刷機事業の海外市場への展開に注力してまいりました。その成果として、インドネシアのペルンペルリ社から紙幣印刷設備一式の受注に成功いたしました。また、世界最大の民間証券印刷会社である英国のデ・ラ・ルー社との包括技術協力契約に基づく紙幣印刷設備一式が2013年9月に完成し、同社開所式では、世界各国の中央銀行関係者が多数出席され、当社グループの紙幣印刷機の知名度及び理解度を高める貴重な機会となりました。

次に、デジタル印刷機については、PRINT13及びJGAS2013において、コニカミノルタ社と共同開発したインクジェット印刷機インプレミアIS29の技術展示を行い、実演を通して、印刷品質・性能・生産性の高さをアピールすることができ、お客様から大きな注目を集めることができました。

さらに、印刷技術を用いて電子回路を形成するPE（プリンテッド・エレクトロニクス）事業は、台湾の工業技術研究院（ITRI）と量産化に向けた共同開発に取り組んでまいりました。その成果により、グラビアオフセットによる高精細配線のタッチパネル製造に成功し、2013年8月に台湾で開催されたTouch Taiwan2013において発表いたしました。一方、この高精細配線印刷技術の事業化を図るため、パートナー選びを進めてまいりました。

営業の業態変革としては、顧客視点に立った営業展開を目指し、PESP（Print Engineering Service Provider）事業として進めております。お客様の課題解決のためのトータルなソリューションを提案するため、営業とサービス部門間の連携を強化しながら、印刷機械の周辺装置・資材・サービスなど、取扱い製品・サービスの領域拡大を図ってまいりました。

為替の円安効果の追い風を受けながら、これらの重点施策に取り組んだ結果、受注・売上高、営業利益、経常利益ともに目標を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は96,334百万円（前連結会計年度比29.9%増）となり、売上高は91,837百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。費用面では、継続して取り組んできた製造原価低減に円安効果が加わり売上原価率が前年同期比4.8ポイント改善し66.5%となりました。販売費及び一般管理費比率は前年同期比で3.5ポイント減少し24.4%となりました。その結果、営業利益は8,473百万円の利益（前連結会計年度は589百万円の利益）となりました。経常利益は前連結会計年度925百万円の為替差益が、更なる円安の進行により、当連結会計年度の為替差益は1,472百万円となり、当連結会計年度の経常利益は10,098百万円の利益（前連結会計年度は1,762百万円の利益）となりました。また、前連結会計年度に投資有価証券評価損798百万円及び事業構造改善費用1,701百万円の特別損失を計上したのに対して当連結会計年度は、投資有価証券評価損12百万円にとどまり、税金等調整前当期純損益は、10,070百万円の利益（前連結会計年度は1,699百万円の損失）となりました。また、当期純損益は、業績の回復を受け、繰延税金資産の回収可能性が見込まれ、法人税等調整額を戻し入れて繰延税金資産を計上したため、前連結会計年度より改善し、13,657百万円の利益（前連結会計年度は1,899百万円の損失）となりました。

また、海外売上高は56,944百万円（前連結会計年度比46.6%増）で、売上高に占める割合は62.0%となりました。

③地域別売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比31.5%増加の91,837百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	増減率 (%)
売上高		69,825	91,837	31.5%
内 訳	日本	30,985	34,893	12.6%
	北米	6,335	9,518	50.2%
	欧州	12,985	14,279	10.0%
	中華圏	13,580	21,098	55.4%
	その他地域	5,939	12,048	102.9%

■ 日本売上高

景気が穏やかな回復基調にありましたが、メディアの多様化、企業の広告宣伝費抑制などにより紙の印刷需要は低迷したまま推移しました。さら競争激化による受注単価の下落、エネルギーコスト・原材料コストの上昇により、印刷会社の経営は厳しい状況が続きました。

このような中で、当社はJGAS2013展への出品、KGC（小森グラフィックテクノロジーセンター）での実演などを通じて、H-UV装置を搭載した枚葉機や輪転機など当社の強みをアピールする販促活動を展開しました。先端設備投資に対する補助金制度の後押しや、消費増税前の設備投資マインドの高まりもあり、当上半期までの受注は好調に推移しました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比12.6%増加の34,893百万円となりました。

■ 北米売上高

米国経済が緩やかに回復する中、当社はショールームでの実演や2013年9月にシカゴで開催された印刷機材展PRINT13への出品などにより、販促活動を展開しました。その結果、当下半期から、商談が活発化し、受注に結びつきつつあります。売上高は前連結会計年度比50.2%増加の9,518百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州は米国同様に印刷業界の構造変化が進む中、景気低迷が印刷会社の設備更新意欲をさらに減退させてきました。一方で、勢いのある印刷会社は、環境配慮型で高付加価値・高生産性を実現する印刷機を志向しています。当社はH-UVシステム（速乾印刷装置）を搭載したハイエンド機であるGL-40を中心に欧州各国で販促活動を展開しました。特に、H-UVシステムは、パウダーレスで環境に優しいこと、速乾能力が高く、多様で高品質な印刷にオンデマンド対応できることから、年々評価が高まっています。当下半年から景気持ち直しの兆しが現れたこともあり、同システム搭載機の商談が増加しました。

しかしながら、南欧の回復の遅れが響き、総じてオフセット印刷機の需要は低迷したまま推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度比10.0%増加の14,279百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中国経済の減速が鮮明となる中、印刷産業は、沿海部諸都市における堅調な輸出と内陸部の諸都市における旺盛な個人消費を背景に、印刷需要は好調に推移しました。オフセット印刷機市場は、2013年5月に北京で開催されたCHINA PRINT 2013で投資意欲が盛り上がりました。当社は、2013年に入り円安の進展とともに商談が活発化する中、同展示会に出品し、大量受注に結びつけることに成功しました。その後も、当社の主力機であるGL40及び新機種LA-37を中心に新規顧客開拓に注力し、年間を通じて、高水準の受注を維持しました。その結果、売上高は前連結会計年度比55.4%増加の21,098百万円となりました。

■ その他地域売上高

アジアの新興国は、米国の金融政策などの影響を受け、経済と通貨が不安定なまま推移しましたが、印刷業界は、中間層増大に伴う内需の増加に支えられ、印刷需要は底堅く推移しました。オフセット印刷機市場は、インド・アセアン諸国を中心に、人件費の高騰に対応するため、自動化・省力化された高生産性の印刷機への関心が高まりました。

証券印刷機事業はアジア諸国を中心に、商談が活発に展開されました。その結果、売上高は前連結会計年度比102.9%増加の12,048百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は77,713百万円（前連結会計年度比20,228百万円の増加）となり、セグメント利益は8,394百万円（前連結会計年度は1,444百万円の利益）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は9,564百万円（前連結会計年度比3,194百万円の増加）となり、移転価格調整による売上原価の減少等もあり、セグメント利益は前連結会計年度より改善し、766百万円（前連結会計年度は235百万円の損失）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は14,811百万円（前連結会計年度比1,487百万円の増加）となり、セグメント利益は87百万円（前連結会計年度は688百万円の損失）となりました。

4. その他

「その他」には、香港及び台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は4,113百万円（前連結会計年度比1,434百万円の増加）となりましたが、中国南通市の印刷機械装置製造子会社は事業開始間もないことから、損失を計上しており、セグメント損失は128百万円（前連結会計年度は11百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

第一は、当社グループは新規事業の事業化などのための資金需要に対応すべく、資金調達手段の多様化を図っておりますが、新規事業として取り組んでいるデジタル印刷機関連の研究開発及び運転資金に充当するため、2013年12月に100億円の普通社債（償還期限2018年12月）を発行いたしました。

第二は、当社グループは、PE事業の事業化の基盤となるパートナーが不可欠と判断し、「東海ホールディングス株式会社」の買収を決定いたしました（2014年5月に同社の株式を取得し、子会社化）。同社は、1972年にスクリーン印刷機メーカーとして創業し、スクリーン印刷の特徴である印刷対象の広さ（紙、ガラス、プラスチック、合成樹脂、金属、布など）を活かしながら、様々な業界の要求に対応し、発展してきました。近年は特にエレクトロニクス業界に力を入れており、電子部品、携帯電話、ディスプレイ、太陽電池、有機EL等の多種多様な対象への印刷ニーズに対して、同社の培ってきたノウハウをベースにトータルなソリューションを提供してきました。当社グループが、プリンテッド・エレクトロニクス（PE）事業として開発を進めてきた高精細配線技術と、同社のスクリーン印刷技術を中核とするトータルソリューションを融合させ、かつ同社の販売チャネルを有効活用することにより、PE事業を本格的に推進してまいります。

第三は、中国江蘇省南通市に2012年6月、製造子会社を設立し、当初、賃借工場にて印刷機械関連装置の生産をしてきましたが、2014年1月、自社工場（敷地面積約30,000㎡、建設面積約8,000㎡）が完成し、2月から稼働を開始いたしました。同工場は、将来の中国市場への拡販と為替リスク対策として重要な製造拠点となりますが、同時に、つくばプラント（茨城県つくば市）、小森マシナリー（山形県東置賜郡）との3工場体制確立により、生産の効率化や一層のコスト競争力強化に寄与していくものと考えます。

第四は、成長市場である中国、インド等東南アジア及び国内市場向け製品として、コンパクト型A全版印刷機LA-37のシリーズ化として反転機を、堅調な成長が期待されるパッケージ市場向け製品として、両面印刷機GX-40RPを開発いたしました。また、小ロットや環境対応したH-UV速乾システム搭載の輪転機を開発するなど、当社の持つH-UV技術をフルに活用し、オフセット印刷市場でも成長分野にターゲットを絞り、拡販につながる製品開発に取り組んでまいりました。

第五は、当社グループが、2014年3月に、経済産業省による「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。これは、経済産業省が、国際市場の開拓に取り組んでいる企業のうち、ニッチ分野において高いシェアを確保し、良好な経営を実践している企業を100社選定したものです。当社グループが評価されたポイントは、オフセット印刷機を中心に世界に先駆けた製品開発により世界市場でシェアを確保していること、及び証券（紙幣）印刷機の世界市場での販売を拡大しつつあることです。

⑥次期の見通し

世界経済は、日本・欧米はそれぞれの地域で下振れリスク要因を抱えながらも、緩やかな回復が期待されます。中国を始めとするアジアの新興国は、経済成長ペースが鈍化しながらも、欧米向け輸出や内需の支えにより一定の成長が持続すると予想されます。

世界経済は回復基調にあるものの、印刷業界の構造変化の流れは続いており、紙媒体による印刷需要の大きな伸びは期待できません。しかしながら、印刷会社間の競争が激化する中、高付加価値印刷が可能で自動化が進んだオフセット印刷機への志向は継続するものと予想しております。また、証券印刷事業では、紙幣増刷や偽造防止対応等のため、最新鋭証券印刷機への更新・増設計画が世界の各地に存在しており、今後も成長が期待されます。

オフセット印刷機事業では、GL-40・LA-37シリーズのさらに充実したラインアップをベースに、H-UVシステムの海外での拡販に注力いたします。また、PESP (Print Engineering Service Provider) 事業の一環として、より充実したソリューションの提供により、顧客ベースの拡大、安定的収益源の確保を図ります。

証券印刷機事業においては、デ・ラ・ルー社との提携関係を強化しつつ、海外市場における販促活動を展開し、確実に受注に結び付けていきたいと考えております。

デジタル印刷機事業とPE事業においては、アライアンス提携などにより着実に計画を進め、量産技術を確立し、販売体制を構築いたします。

コスト競争力を高めるべく、3工場体制におけるモノづくり革新活動を推し進めるとともに、売上高販管費率を20%に下げる「SGA20活動」を推進し、徹底したコスト低減を図ってまいります。

当社グループにとって、次期は、収益の黒字を定着させ、新しい事業を拡張させる重要な年となります。PESP事業による業態変革を推し進め、オフセット印刷機事業と証券印刷機事業で確固たる収益基盤を確保する一方、デジタル印刷機事業とPE事業は収益化実現に向けた体制を整えてまいります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	次期連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	増減率 (%)
売上高	91,837	95,000	3.4%
営業利益	8,473	7,600	△10.3%
経常利益	10,098	7,600	△24.7%
当期純利益	13,657	7,300	△46.5%

次期の為替レートは1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。

当連結業績予想には、「東海ホールディングス株式会社」を子会社化した後の影響額を見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ28,450百万円増加して172,407百万円、負債は16,485百万円増加して46,720百万円、純資産は11,964百万円増加して125,686百万円となりました。

資産の主な増加要因は、譲渡性預金等有価証券の増加17,264百万円、長期及び短期繰延税金資産の増加4,592百万円、現金及び預金の増加4,644百万円等であります。

負債の主な増加要因は、社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の増加2,871百万円、「退職給付に関する会計基準」の改正に伴い、未認識数理計算上の差異を計上したことによる退職給付引当金及び退職給付に係る負債の純増加1,685百万円、電子記録債務の増加1,056百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、当期純利益による利益剰余金の増加13,657百万円、為替換算調整勘定の増加419百万円、有価証券評価差額金の増加279百万円等であり、主な減少要因は、退職給付に係る調整累計額の減少1,783百万円、配当金による利益剰余金の減少619百万円等であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	13,430	△7,086	8,820	54,392
前連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	2,794	2,759	△7,745	38,054
前連結会計年度比増減	10,635	△9,846	16,566	16,337

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,794百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ10,635百万円増加し、13,430百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額1,526百万円、為替差益786百万円等であり、資金増加の主な内訳は、税金等調整当期純利益10,070百万円、仕入債務の増加3,860百万円、減価償却費2,171百万円の戻入れ等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,759百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ9,846百万円減少し、7,086百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、有価証券の取得による支出6,573百万円、有形及び無形固定資産の純増額1,675百万円等であり、資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額1,283百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が7,745百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ、前連結会計年度に比べ16,566百万円増加し、8,820百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、社債の発行による収入10,000百万円等であり、資金減少の主な内訳は、配当金の支払額619百万円等であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)
自己資本比率	79.0%	72.9%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.70倍	0.87倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0倍	162.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり10円とさせていただくべく、第68回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状態が継続することが予想されますが、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円、合計20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

2008年のリーマンショック以降、当社グループは創業以来の苦境に陥りました。背景には、印刷機械業界の市場縮小と超円高という外部要因と併せて、コストダウンを上回る「為替変動」に大きく左右されていたことと、事業がオフセット印刷機に特化していたことの二つの要因があります。

この反省から、2013年4月にスタートした第IV期中期経営計画において、「事業構造変革」、「営業の業態変革」、「収益構造変革」の変革を強力に推進してまいります。

事業構造変革では、コニカミノルタ社、イスラエルのランダ社、それぞれとのデジタル印刷機の共同開発を進めており、早期の量産化に向けて展開をしております。印刷技術を用いた電子回路を形成するPE事業では、台湾のITRIとの技術協力を深化させ、高精細配線の印刷の量産技術を確立し、東海ホールディングスの持つ営業力、開発力とのシナジー効果を活かし、早期収益化を図ってまいります。証券印刷機事業では、英国のデ・ラ・ルー社との技術協力関係を強化し、海外向け証券印刷機の受注拡大につなげてまいります。これらの新規事業を着実に進め、従来のオフセット印刷機械単独の事業から複合的な事業構造に変革し、収益源の拡大を実現してまいります。

営業の業態変革では、PESP事業として、印刷機械の周辺機器、資材及び保守サービスなどをさらに充実し、営業領域を拡大してまいります。お客様の課題に対する最適なソリューションを提供する体制を整え、国内・海外のお客様と永続的なパートナー関係を築き、安定的収益基盤の確保を目指してまいります。

収益構造変革では、コスト競争力強化のため、ICTを利用した業務効率の向上や販管費の削減を進める一方、リードタイムの大幅な短縮、コスト削減を図り、品質向上を図ってまいります。そのため、つくばプラント（茨城県つくば市）、小森マシンアリー（山形県東置賜郡）、小森機械（中国江蘇省）の3工場体制において、「モノづくり革新活動」を通じて生産改革を強力に推進いたします。

これらの課題に全社一丸となって取り組むことで、持続的安定成長を実現する経営基盤を構築し、企業価値向上とともに優良企業への転換を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,328	43,973
受取手形及び売掛金	22,118	24,730
有価証券	4,748	22,013
商品及び製品	11,291	10,927
仕掛品	7,977	8,346
原材料及び貯蔵品	6,129	6,623
1年内満期保険積立金	586	904
繰延税金資産	62	4,647
その他	2,096	1,904
貸倒引当金	△270	△270
流動資産合計	94,068	123,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,438	30,378
減価償却累計額	△17,461	△18,521
建物及び構築物(純額)	11,976	11,857
機械装置及び運搬具	22,710	21,699
減価償却累計額	△20,052	△19,580
機械装置及び運搬具(純額)	2,658	2,118
土地	17,385	17,444
建設仮勘定	39	103
その他	7,349	7,714
減価償却累計額	△6,832	△7,198
その他(純額)	517	515
有形固定資産合計	32,577	32,040
無形固定資産	2,571	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,317	7,551
長期預金	352	32
繰延税金資産	15	23
保険積立金	6,077	5,625
退職給付に係る資産	—	253
その他	1,180	967
貸倒引当金	△202	△177
投資その他の資産合計	14,740	14,276
固定資産合計	49,888	48,606
資産合計	143,957	172,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,122	11,994
電子記録債務	4,879	5,936
短期借入金	1,534	1,614
未払法人税等	209	1,071
賞与引当金	564	862
製品保証引当金	986	1,039
債務保証損失引当金	742	596
役員賞与引当金	—	20
ポイント引当金	3	4
事業構造改善引当金	386	—
割賦利益繰延	129	91
その他	8,742	9,387
流動負債合計	27,302	32,617
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	411	—
繰延税金負債	1,279	1,173
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付引当金	815	—
ポイント引当金	4	—
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	—	2,500
その他	405	412
固定負債合計	2,932	14,103
負債合計	30,235	46,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	42,267	55,305
自己株式	△4,950	△4,953
株主資本合計	112,829	125,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,969	2,249
繰延ヘッジ損益	△13	—
為替換算調整勘定	△1,063	△643
退職給付に係る調整累計額	—	△1,783
その他の包括利益累計額合計	892	△177
純資産合計	113,722	125,686
負債純資産合計	143,957	172,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	69,825	91,837
売上原価	49,777	61,028
割賦販売未実現利益戻入額	134	38
割賦販売未実現利益繰入額	88	—
売上総利益	20,093	30,847
販売費及び一般管理費	19,504	22,374
営業利益	589	8,473
営業外収益		
受取利息	96	92
受取配当金	153	162
受取保険金	279	—
為替差益	925	1,472
その他	349	588
営業外収益合計	1,804	2,315
営業外費用		
支払利息	99	82
たな卸資産処分損	243	105
損害賠償金	146	175
和解金	—	110
その他	140	217
営業外費用合計	630	690
経常利益	1,762	10,098
特別利益		
固定資産売却益	149	7
特別利益合計	149	7
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	152	6
減損損失	521	—
事業構造改善引当金繰入額	344	—
事業構造改善費用	1,701	12
退職給付費用	86	—
投資有価証券評価損	798	12
特別損失合計	3,611	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,699	10,070
法人税、住民税及び事業税	152	968
法人税等調整額	47	△4,554
法人税等合計	200	△3,586
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,899	13,657
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,899	13,657

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,899	13,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	279
繰延ヘッジ損益	△13	13
為替換算調整勘定	424	419
その他の包括利益合計	1,539	713
包括利益	△359	14,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△359	14,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	45,097	△4,949	115,659
当期変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純損失(△)			△1,899		△1,899
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△2,829	△0	△2,829
当期末残高	37,714	37,797	42,267	△4,950	112,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	840	－	△1,487	△647	115,012
当期変動額					
剰余金の配当					△929
当期純損失(△)					△1,899
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,129	△13	424	1,539	1,539
当期変動額合計	1,129	△13	424	1,539	△1,290
当期末残高	1,969	△13	△1,063	892	113,722

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	42,267	△4,950	112,829
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
当期純利益			13,657		13,657
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,037	△2	13,034
当期末残高	37,714	37,797	55,305	△4,953	125,864

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,969	△13	△1,063	—	892	113,722
当期変動額						
剰余金の配当						△619
当期純利益						13,657
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	279	13	419	△1,783	△1,069	△1,069
当期変動額合計	279	13	419	△1,783	△1,069	11,964
当期末残高	2,249	—	△643	△1,783	△177	125,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,699	10,070
減価償却費	2,251	2,171
減損損失	521	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△135
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	344	△344
事業構造改善費用	1,701	12
受取利息及び受取配当金	△249	△255
支払利息	99	82
為替差損益(△は益)	△249	△786
投資有価証券評価損益(△は益)	798	12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,215	△1,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,378	467
仕入債務の増減額(△は減少)	34	3,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	△84
その他	△346	△117
小計	4,457	13,672
利息及び配当金の受取額	255	249
利息の支払額	△126	△82
事業構造改善費用の支払額	△1,701	△12
法人税等の支払額	△88	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,056	△1,831
定期預金の払戻による収入	8,687	3,114
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,507	△1,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	241	199
有価証券の取得による支出	△2,970	△6,573
保険積立金の積立による支出	△551	△691
保険積立金の払戻による収入	2,040	824
その他の支出	△150	△549
その他の収入	27	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,759	△7,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△417	△184
長期借入金の返済による支出	△6,353	△364
リース債務の返済による支出	△44	△7
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△2
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△929	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,745	8,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	1,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,210	16,337
現金及び現金同等物の期首残高	39,264	38,054
現金及び現金同等物の期末残高	38,054	54,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が1,783百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,901	6,335	12,985	67,222	2,603	69,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,582	34	338	9,955	75	10,030
計	57,484	6,369	13,323	77,178	2,678	79,856
セグメント利益又は損失(△)	1,444	△235	△688	520	△11	509
セグメント資産	135,342	8,597	13,946	157,885	2,376	160,262
その他の項目						
減価償却費	2,046	30	165	2,243	16	2,259
減損損失	521	—	—	521	—	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	18	86	1,643	237	1,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,025	9,518	14,279	87,823	4,014	91,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,687	45	531	14,265	98	14,363
計	77,713	9,564	14,811	102,088	4,113	106,201
セグメント利益又は損失(△)	8,394	766	87	9,248	△128	9,119
セグメント資産	144,919	12,453	14,256	171,629	3,170	174,799
その他の項目						
減価償却費	1,926	29	195	2,151	27	2,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	6	74	643	723	1,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,178	102,088
「その他」の区分の売上高	2,678	4,113
セグメント間取引消去	△10,030	△14,363
連結財務諸表の売上高	69,825	91,837

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	520	9,248
「その他」の区分の損失(△)	△11	△128
棚卸資産の調整額	19	△706
セグメント間取引消去	69	53
その他の調整額	△10	6
連結財務諸表の営業利益	589	8,473

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835.17円	2,028.31円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△30.66円	220.39円

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在していないため記載していません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,899	13,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,899	13,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,968	61,967

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,722	125,686
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,722	125,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,968	61,966

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(重要な株式の取得)

1. 株式取得の理由

今回の株式取得により対象会社の事業が当社グループに加わることで、これまで当社グループがPE事業への参入に向けて開発を進めてきた高精細配線を印刷によって形成するグラビアオフセット技術と、対象会社がつスクリーン印刷を中核とするトータルソリューションを融合させ、さらに対象会社の販売チャンネルを有効に活用することにより、PE事業を本格的に収益化し、事業構造変革を実現してまいります。

2. 株式を取得する相手会社の名称

東海ホールディングス株式会社

3. 株式を取得する会社の名称

株式会社小森コーポレーション

4. 株式取得の時期

平成26年5月12日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数

(1) 異動前の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個 議決権所有割合: 0.0%)

(2) 取得株式数 159,400株 (議決権の数: 159,400個 議決権所有割合: 100.0%)

(3) 異動後の所有株式数 159,400株 (議決権の数: 159,400個 議決権所有割合: 100.0%)

(4) 取得価額 株式取得の相手先の強い意向及び当社の連結総資産の15%未満であることもあり、非開示とさせていただきます。

6. 資金調達の方法

自己資金

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

4. その他

(1) 役員の変動

平成26年3月28日開示の「組織変更、代表取締役の移動（社長交代）および役員の変動ならびに人事変動に関するお知らせ」にて以下の通り役員の変動を開示しております。

1 代表者の変動

平成26年6月24日付にて下記の通り代表取締役の変動を行なう予定です。

(現行)

代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (CEO)	こもり 小森	よしはる 善治
代表取締役副社長兼最高執行責任者 (COO)	もちだ 持田	さとし 訓

(平成26年6月24日付)

代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)	こもり 小森	よしはる 善治
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)	もちだ 持田	さとし 訓

2 その他の役員の変動

平成26年6月24日付にて下記の通り役員の変動を行なう予定です。

(1) 取締役の変動

(新任候補)

取締役	まつの 松野	こういち 浩一	(現 執行役員 管理本部長)
-----	-----------	------------	----------------

(退任予定)

取締役	つかもと 墳本	まさる 優
-----	------------	----------

(2) 監査役の変動

(新任候補)

常勤監査役	あさくら 朝倉	ゆうじ 祐治
-------	------------	-----------

(退任予定)

常勤監査役	さとう 佐藤	やすみち 泰道
-------	-----------	------------